

■女性活躍推進法第21条の規定に基づく女性の職業選択に資する情報の公表
令和7年度の女性の職業選択に資する情報を公表します。

《職業生活に関する機会の提供に関する実績》

1 採用した職員に占める女性職員の割合（令和6年度）

（1）正規職員及び任期付職員

採用者数 合計	男 性			女 性		
	小 計			小 計		
		一般事務等 (消防職以外)	消防職		一般事務等 (消防職以外)	消防職
40人	27人	21人	6人	13人	12人	1人
100.0%	67.5%	52.5%	15.0%	32.5%	30.0%	2.5%

（2）会計年度任用職員

採用者数 合計	男性	女性
686人	251人	435人
100.0%	36.6%	63.4%

2 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合（令和6年度）

受験者数 合計	男 性			女 性		
	小 計			小 計		
		一般事務等 (消防職以外)	消防職		一般事務等 (消防職以外)	消防職
448人	260人	221人	39人	188人	185人	3人
100.0%	58.0%	49.3%	8.7%	42.0%	41.3%	0.7%

3 職員に占める女性職員の割合（令和7年4月1日現在）

職員数 合計	男 性			女 性		
	小 計			小 計		
		一般事務等 (消防職以外)	消防職		一般事務等 (消防職以外)	消防職
949人	622人	443人	179人	327人	315人	12人
100.0%	65.5%	46.7%	18.9%	34.5%	33.2%	1.3%

※市長等の特別職を除く。

4 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合（令和7年4月1日現在）

項 目	職員数	うち管理職数
男 性	622人	148人
女 性	327人	45人
合 計	949人	193人
女性割合	34.5%	23.3%

5 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合（令和7年4月1日現在）

項 目	合計	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
男 性	622人	14人	48人	86人	110人	89人	71人	136人	68人
女 性	327人	0人	8人	37人	40人	43人	73人	73人	53人
合 計	949人	14人	56人	123人	150人	132人	144人	209人	121人
女性割合	34.5%	0.0%	14.3%	30.1%	26.7%	32.6%	50.7%	34.9%	43.8%

※市長等の特別職を除く。

6 中途採用の男女別の実績（令和6年度）

項 目	社会人経験採用
男 性	4人
女 性	0人
合 計	4人
女性割合	0.0%

7 男女の賃金の差異（令和6年度）

（1）全職員に係る情報

	男女の賃金の差異
任期の定めのない常勤職員	86.6%
再任用職員	93.5%
任期付職員	111.0%
会計年度任用職員	103.8%
全職員	76.6%

（2）「任期の定めのない常勤職員」に係る役職別の情報

	男女の賃金の差異
部長級	—
次長級	99.6%
課長級	97.8%
係長級	93.2%

（3）「任期の定めのない常勤職員」に係る勤続年数別の情報

	男女の賃金の差異
36年以上	94.3%
31～35年	96.6%
26～30年	95.5%
21～25年	87.8%
16～20年	82.9%
11～15年	82.7%
6～10年	90.0%
1～5年	92.0%

補足情報

- ・ 再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員は算出対象から除外する。
- ・ 会計年度任用職員の対象者は「週5日」かつ「週35時間」勤務の職員以外は、任用形態が混在しており、算出値に大きく影響するため算出対象から除外する。
- ・ 勤続年数別の情報における「11～15年」と「16～20年」の差異については、男性職員における扶養手当の支給対象者が多いため、他の年数と比べて差異が生じている。

《職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績》

- 1 当該年度に在職する職員に対する当該年度に退職した職員の割合の男女の差異
(令和6年度退職者(死亡、任期付職員等を除く。))

退職者数 合計	男 性					女 性				
	小 計	一般事務等退職者 (消防職以外)		消防職退職者		小 計	一般事務等退職者 (消防職以外)		消防職退職者	
		人数	平均勤続 年数	人数	平均勤続 年数		人数	平均勤続 年数	人数	平均勤続 年数
37人	26人	25人	26.9年	1人	39.0年	11人	11人	21.3年	0人	—

- 2 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

(1) 育児休業取得率

項 目	育児休業取得 可能職員数	育児休業 取得職員数	取得割合
全 体	38人	23人	60.5%
男 性	25人	10人	40.0%
女 性	13人	13人	100.0%
平均取得期間		15か月	

(2) 取得期間の状況

項 目	全体	男性	女性
半年未満	10人	10人	0人
半年以上1年未満	2人	0人	2人
1年以上2年未満	4人	0人	4人
2年以上	7人	0人	7人
合計	23人	10人	13人

3 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率並びにそれぞれの休暇の合計取得日数の分布状況

(1) 休暇取得率

項 目	子どもが生まれた 男性職員	妻の出産補助休暇（3日） 取得男性職員	育児参加休暇（5日） 取得男性職員
人 数	25人	15人	13人
取 得 割 合		60.0%	52.0%
平均取得日数		2.8日	4.5日

(2) 取得日数の状況

項 目	妻の出産補助休暇
1 日	1人
2～3日未満	2人
3 日	12人
合 計	15人

項 目	育児参加休暇
1日未満	0人
1～3日	2人
4～5日未満	1人
5 日	10人
合 計	13人

4 超過勤務の状況（令和6年度）

(1) 職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間並びにその指揮命令の下に労働させる派遣労働者一人当たりの一月当たりの時間外労働及び休日労働の合計時間

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期
対象人数（人）	712	712	712	714	714	712	
合計時間（時間）	9,932	8,113	7,949	6,746	6,409	6,473	
1人平均（時間）	13.95	11.39	11.16	9.45	8.98	9.09	10.67
項目	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期
対象人数（人）	712	712	712	712	710	710	
合計時間（時間）	10,210	7,870	5,733	6,970	7,311	10,008	
1人平均（時間）	14.34	11.05	8.05	9.79	10.30	14.10	11.27

※年度での1人当たりの月平均時間は、10.97時間です。

(2) 超過勤務を命じることができる上限を超えて命じられて勤務した職員数
132人

5 職員の年次有給休暇等の取得日数の状況（令和6年度）

全体	事務職	消防職
12.7日	12.8日	12.4日